

12月議会定例会

一般質問

市政に対する質問・提言

12月議会定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

①新聞等で大きく報じられ、また土岐市の基幹産業である陶磁器産業の低迷はもはや危機的な状況にあると言わざるを得ません。製陶業の周辺を支えてきたインフラも外注をはじめ原料、石膏型、機械、業者等の相次ぐ廃業や撤退からその産業基盤が失われつつあります。また燃料価格の高騰はとどまることを知らず燃料代の製品コストに占める割合は今や、人件費に次ぐものとなっています。そうしたコストアップも製品価格に転化することもままならず、益々その経営を悪化させています。そこで地場産業に対する考えを改めてお聞きします。現状のままの振興策でいいのでしょうか、私は思い切った軌道修正をすべき時期である



地場産業振興政策について

長江 光則

ろうと考えています。新たな製品開発のあり方、販路の開拓、人材の育成など早急に進めなければいけないことはたくさんあります。セラテクノ土岐においては指導機能をしつかり発揮して頂き商品開発、人材の育成を最重点の課題にして貰う必要があります。販路開拓においても従来型のイベント中心のあり方から変えていかないといけない時期にきているものと思われます。

②美濃役の振興に当たっての予算編成においては従来の支援策を継続していくとともに美濃焼・土岐ブランドの確立に重点を置き人材育成、セミナー、新商品開発、販路開拓へ結びつける事業に重点的に取り組んで参ります。



▲ セラテクノ土岐での試験

寄付条例について
消防団員の協力事業所について
介護予防対策について



塚本しゅん一

③寄付条例の制定により、自主財源の確保と住民参加型の施策推進を促してはどうか

④現時点では、教育目的・福祉目的で寄付をいただいております、メニューを細かくして特定の寄付が集まるかどうか、よく研究をさせていただき、制定についても考えていきたいと思っています。

⑤消防団員の協力事業所において2名以上の消防団員を雇用している市内の事業所数はどれぐらいあるか

⑥市内18事業所あります。

⑦消防団員協力事業所表示制度の取り組の状況は

⑧今後、各市の状況を見ながら検討していく。

⑨消防団員の協力事業所に対して感謝状をだしては



▲ 土岐川河川公園の健康遊具

市としては、県に推薦しており、今後も県に積極的に推薦していく。

⑩消防団員協力事業所に対し、減免制度を考えては

⑪減免については、考えていない。

⑫高齢者の介護予防遊具を備えた公園整備を積極的に推進してはどうか

⑬市内において、泉が丘東公園、おりべの丘北公園、総合公園、土岐川河川公園に健康遊具を設置しており、今後効果などを見守っていく。

問 市民が安心して尊厳のある老後を迎えるためにも、介護保険の信頼性を保つにも、介護認定や介護サービスの公平性が欠かせません。財政が豊かな市町と比較して土岐市は低く抑えられていると心配しておられる高齢者もお見えます。ご答弁をお願いします。

答 介護保険制度が信頼を得て安定して運営するには、介護認定の公平・公正が極めて重要です。介護認定の各プロセスはもちろん、市町村・都道府県・国の平準化が必要です。介護認定や各プロセスに携わる者の各種研修等により平準化を図っております。

問 多治見市高田区と土岐市の境界を超え土岐市有地が侵害された高田鉱山問題で、六月八日に土岐市は高田陶磁器工



小栗 恒雄

介護認定や介護サービスの公平・公正について
土岐市有地侵害「高田鉱山問題」その後について



▲ 境界確認立会

業組合に大至急に復旧計画書を提出するよう求められたが、復旧計画書は提出されたのか、その後の現状と進捗状況についてご答弁ください。

答 十月二五日に復元された境界杭を確認、この境界を基に復旧計画書の早急な提出を指示した。市は災害防止、市有地管理の観点から、まず早期の原形復旧が先決と位置づけ、計画書の提出後の確実な遂行を監視する。万が一、実行されない場合は法的措置を取って行く考えであります。

問 総合病院の経営状況について、繰入金を計上され損失決算であるが総合病院を存続することに心配はないか改善に向けて考えを

答 全国自治体病院の三分の二が赤字経営です。総合病院におきましても地域の二次医療機関として地域の医療確保のためその使命を果たすために引き続き努力します。非公務員型もありますが本市は生き残りについてあらゆる方策を模索してまいります。

問 核融合研重水素実験について、部外者専門者会議が安全宣言を提示されているが地元自治体としてどう判断し、どう取組んでいますか。

答 安全宣言が第三者による初めて客観的な評価が行われたことは意義があり、今日まで



渡辺 たくし

総合病院の赤字経営について
核融合研重水素実験安全性について
埋蔵・近代的文化遺産の保護と土岐市史発刊について



▲ 土岐市史（第一巻～第三巻）

協定締結に向けての努力の経緯を踏まえて三市と県で進めていきたいです。

問 埋蔵・近代的文化遺産の管理維持と施設、土岐市史発刊事業について

答 調査結果に応じて個別に保護対策をし、文化会館にて保管しています。近代文化遺産も多く残っています。指定につぎまして検討が必要と考えています。土岐市史発刊は合併問題もあり又資料不足もあって中断し、市史編さん室を資料整理室に改組し再編へ。

問 広域連合の準備状況は。75歳以上の人を他の世代から切り離し、際限のない負担増と差別医療を押し付ける「後期高齢者医療制度」の中止を求めるつもりはないか。

答 保険料の賦課計算を行い、特別徴収に必要なデータ処理の準備を行っている。被保険者証を郵送するための準備も。医療の安定的な供給を図るためにはやむを得ない制度改革であるので、中止を求める考えは持っていない。

問 国がいう「分権型社会システム」への転換とは、「小さな政府」をつくると言って社会保障制度をずたずたにして、地方に住民の負担と選択を押し付け、地域にふさわしい公共サービスはその自治体の力に合わせて提供するとい



おげき 祥子

「後期高齢者医療制度」の中止について
「集中改革プラン」の問題点と今後について
国の来年度予算編成と大野市長の公約実現について

う、地域間格差を広げるとんでもない計画だが、「土岐市集中改革プラン」の問題点と今後の推進にあたっての考えは。



▲ 後期高齢者医療パンフレット

● 3歳未満児の保育料値下げをする考えはございません。水を多く使用できる方に多く負担していただくこと、一般家庭の20mm口径の水道料金の引き下げは行えない。ゴミの有料化は、関係部署、関係団体と協議しながら検討し、市民の理解を求めていく。給食センターの建て替えて配送業務を民間委託し、業務能力の向上と安全でおいしい給食の実現に資することができるものと考えている。

上水道の給水に中止(休止)制度の導入について
新聞紙上、おくやみ欄について

宮地 順造

問 土岐市の上水道、給水に關し、一時的に利用しなくなる場合、中止(休止)制度の導入を取り入れたらどうか。

答 昭和五十九年度、休止制度を廃止したが、今後近隣市の状況を見ながら、導入について検討していきたい。

問 毎日、掲載されている各新聞紙上のおくやみ欄について、土岐市として、土、日、



▲ 水道メーター

祝日も平日同様に新聞社への対応ができないか。

答 おくやみ欄掲載について、土、日、祝日の各新聞社への情報提供について、協議会と記者クラブで協議している。

今後とも前向きに調整し、記者クラブの了解があれば土岐市単独でも実施の検討をしたい。

温暖化について
マイバッグ運動の普及啓発について
子育て支援について
妊産婦無料健診の拡充について
発達障害支援について

高井由美子

問 温室効果ガス削減目標への取り組みについて。

答 電気、燃料、公用車や廃棄物の焼却等について、削減のための取り組みを実施。
新エネルギー、低公害車導入を検討中。

問 CO2削減のためのカーボンオフセットの取り組みは。

答 平成十九年二月より県が推進のカーボンオフセット県民運動の動向を見守りたい。

問 マイバッグ運動の普及、啓発について、簡単な標語のよいなものを毎月の広報に掲載してみたいかどうか。

答 できる限り掲載したい。

問 妊産婦無料健診の拡充を

答 来年度実施に向け予算編成の事務手続きが進んでいる。

問 発達障害児の早期発見のための5才児健診の実施を。

答 保健センターにて1才半児健診、3才児健診を実施し、現状5才児健診は考えていない。

問 発達障害理解のための対策と支援について



▲ 三歳児健診

答 保育士に特別支援教育講座や障害担当研修を実施。
小中学校に支援員を13名配置、支援員を中心に一人一人の状況を把握、理解、支援している。

問 発達障害支援センターの活用について

答 県立希望が丘学園の地域療育システム支援事業の支援を年3回受けている。

新年度予算編成に向けた市長の基本姿勢と詳細方針を聞く

石川よしやす

問 市長就任後初の新年度予算編成だが、基本的姿勢及び方針を聞く。

答 地方財政計画等の情報収集に努めたい。地方六団体として決議も出した。樂觀することなく動向を見極めたい。

地場産業の振興と企業誘致で地域活性化を図る。財政改革を推進する。インターに係る圏域内の道路の基盤整備を